

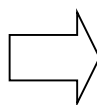
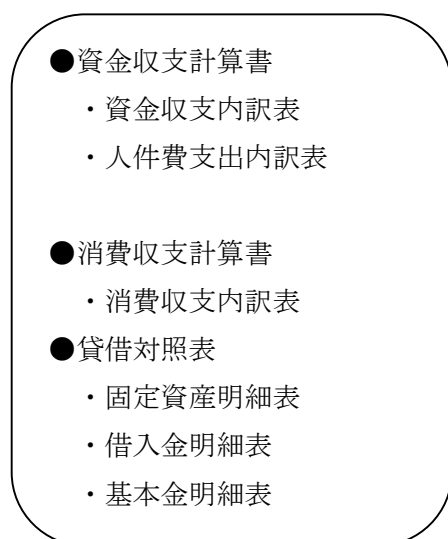
学校法人会計について

学校法人会計基準は、昭和 46(1971)年制定以来、私立学校の財政基盤の安定に資するものとして、また、公的補助金配分の基礎になるものとして、広く定着してきましたが、学校法人を取り巻く環境の変化及び会計のグローバル化を背景に、次に示す2つの主な趣旨により改正されました。(平成 27 年 4 月 1 日施行)

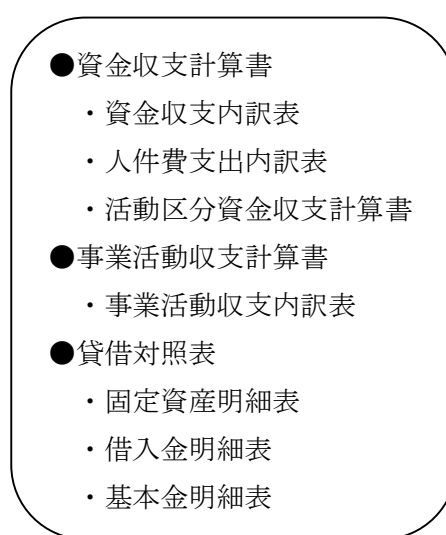
- (1) 学校法人の作成する計算書類等の内容がより一般に解りやすく、社会から一層求められている説明責任を的確に果たすことができるものとする。
- (2) 学校法人の適切な経営判断に一層資するものとする。

なお、学校法人が作成しなければならない計算書類（財務三表）を比較すると次のようになります。

【 改正前 】



【 改正後 】



資金収支計算書

当該会計年度（4月1日～翌年3月31日）の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容を明らかにし、当該会計年度の支払資金（現金及び預貯金）の顛末を表したものです。企業会計のキャッシュフロー計算書に類似した計算書です。この計算書は、会計基準の改正に伴い従来の資金収支計算書の科目等の配列を見直すとともに、新たに資金収支計算書の決算額を3つの活動区分（教育活動、施設整備等活動、その他の活動）ごとに区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにする活動区分資金収支計算書を作成することになりました。「教育活動」では、キャッシュベースでの本業の教育活動の収支状況を見ることができ、「施設整備等活動」は、当年度の施設設備の購入があったか、財源がどうだったかを見ることができます。また、「その他の活動」は、借入金の収支、資金運用

の状況等、主に財務活動を見ることができます。なお、教育活動には、研究活動も含むものと定義されています。通常の経営状態の法人は、本業の「教育活動」がプラス、「施設整備活動」はマイナス、「その他の活動」は資金の不足分を借入金で調達していればプラス、過去の借入金を返済していればマイナスというように、活動区分ごとの資金の流れを大きくつかむことができます。「教育活動」である程度のプラスが出ないと、施設整備等に資金を回すことができず、借入金の返済もできないことから、「教育活動」で「どのくらいのキャッシュが生み出せるかが財務分析の重要な視点となります。以下は、定められている大科目とその主な内容です。

(1) 学生生徒等納付金収入

授業料・施設費・入学金などの学生・生徒から納入されたもので、収入のうち最も大きな割合を占めます。

(2) 手数料収入

入学検定料や証明書発行手数料などです。

(3) 補助金収入

国や地方公共団体などから交付される補助金です。(文部科学省、岐阜県等)

(4) 人件費

専任教職員、非常勤講師などに支給する人件費です。

(5) 教育研究経費

教育・研究活動や学生・生徒の学習支援・課外活動支援に支出する経費です。

(6) 管理経費

総務・人事・経理業務や学生・生徒募集活動など、教育・研究活動以外の活動に支出する経費です。

(7) 資金収入(支出)調整勘定

当該年度における支払資金の実際の収入と支出だけで計算したのでは不十分なため、前年度以前に収入・支出されたもので当年度の活動に属するもの、翌年度以後に収入・支出となるが当年度の活動に属するものを含めることで、資金の実際の収支を当年度の諸活動に対応する収支に修正する取引に用いる勘定のことです。

事業活動収支計算書

資金収支計算書を基に資金流入や流出を伴わない現物寄付、減価償却額、退職給与引当金、徴収不能引当金を加えて作成し、当該会計年度（4月1日～翌年3月31日）における事業活動収支の均衡状態とその内容を明らかにし、学校法人の運営が健全であるかどうかを示したものです。企業会計の損益計算書に類似した計算書です。会計基準の改正に伴い収入・支出を総額で把握していた消費収支計算書に代わり、区分経理を導入し、収支を経常的な収支（さらに教育活動と教育活動外に区分）と臨時的な収支（特別収支）に区分し、それらのバランスを把握することができることを目的とした事業活動収支計算書を作成することになりました。また、現行の基本金組入後の収支状況に加えて、基本組入前の収支状況（基本金組入前当年度収支差額）を表示することになりました。

【基本金について】

基本金とは、学校法人が計画に基づき必要な資産を継続的に維持するための金額であり、事業活動収入の中から組み入れます。学校法人会計基準では、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」と規定されており、次の第1号から第4号に該当するものです。

第1号基本金：学校の設立時や規模の拡大時に設備投資に充てた金額の累計

第2号基本金：将来建設する校舎や土地取得の財源に充当するための資金

第3号基本金：基金として継続的に保持し、運用果実を奨学資金や研究資金に充てることを目的としているもの

第4号基本金：学校を維持する資金として、別に文部科学大臣が定める額

貸借対照表

会計年度末（3月31日現在）における資産や負債などの状況を示し、財政の健全性を表すものです。企業会計における貸借対照表と役割は同じですが、資本金に該当するものとして基本金を計上するなど、学校法人会計独特の科目が表記されています。貸借対照表については、様式の大きな変更はありませんが、貸方の「基本金の部」と「消費収支差額の部」（改正後は「繰越収支差額の部」）を合わせて「純資産の部」とすることになりました。また、固定資産の中科目として新たに「特定資産」を設け、金融資産の状況がわかりやすくなりました。